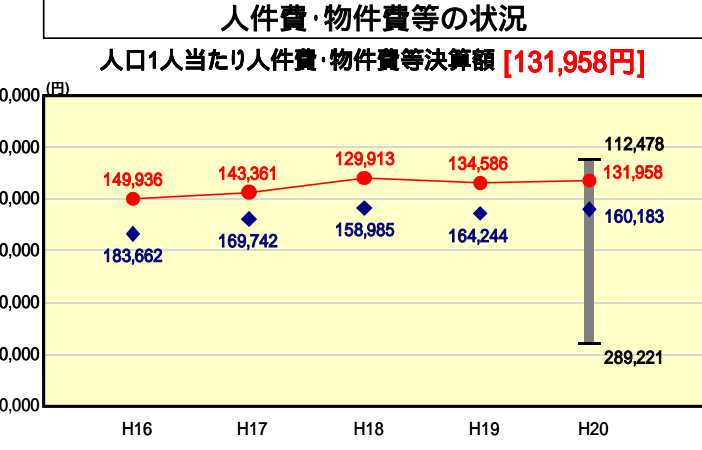
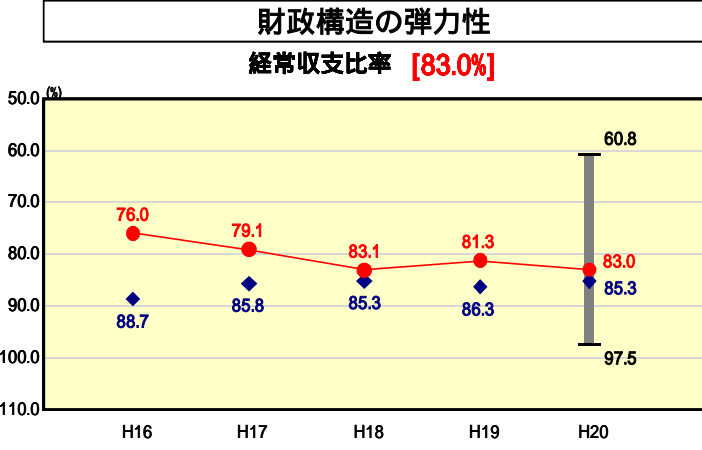
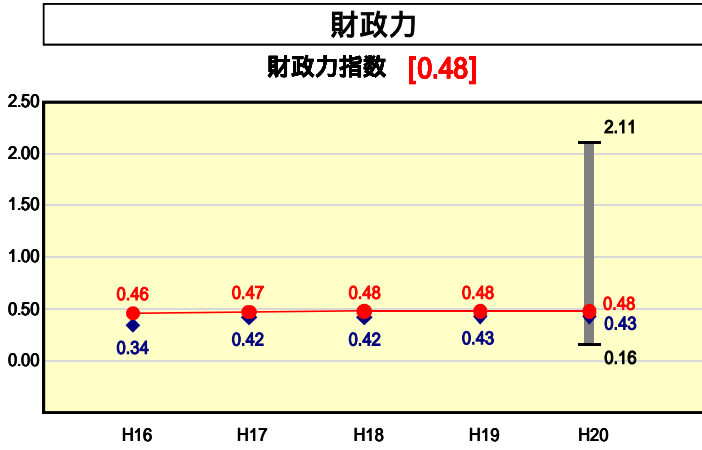


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



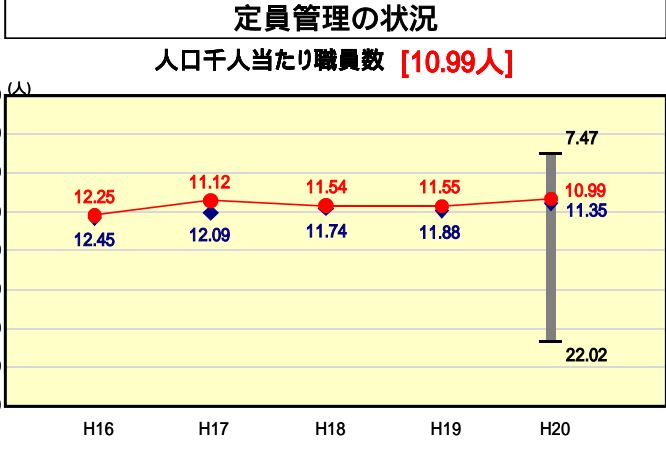
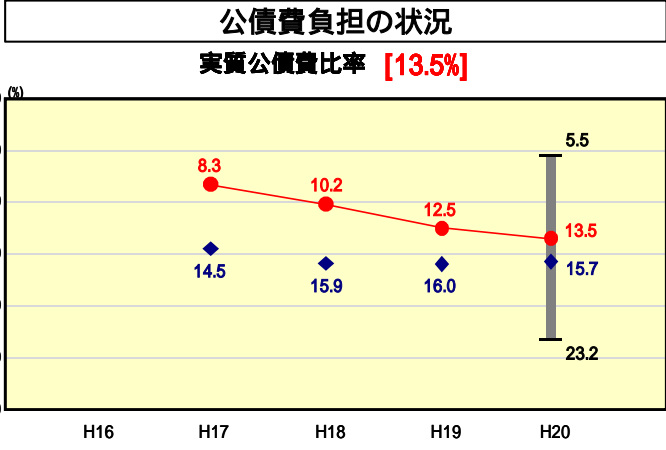
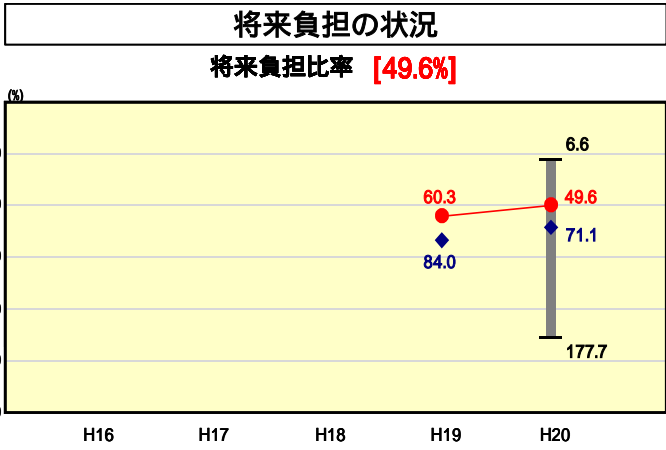
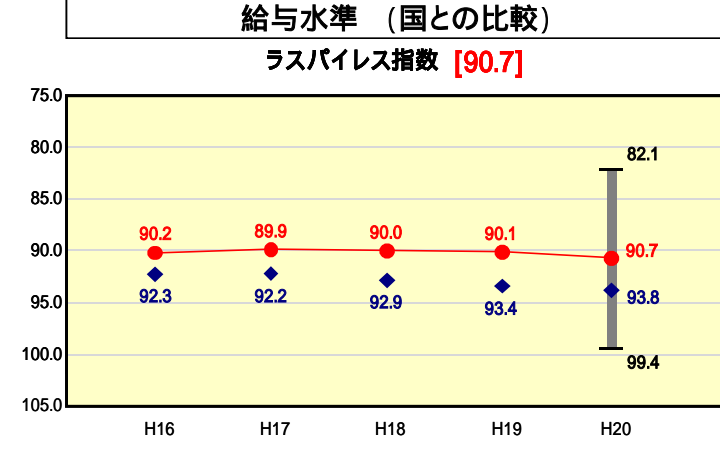
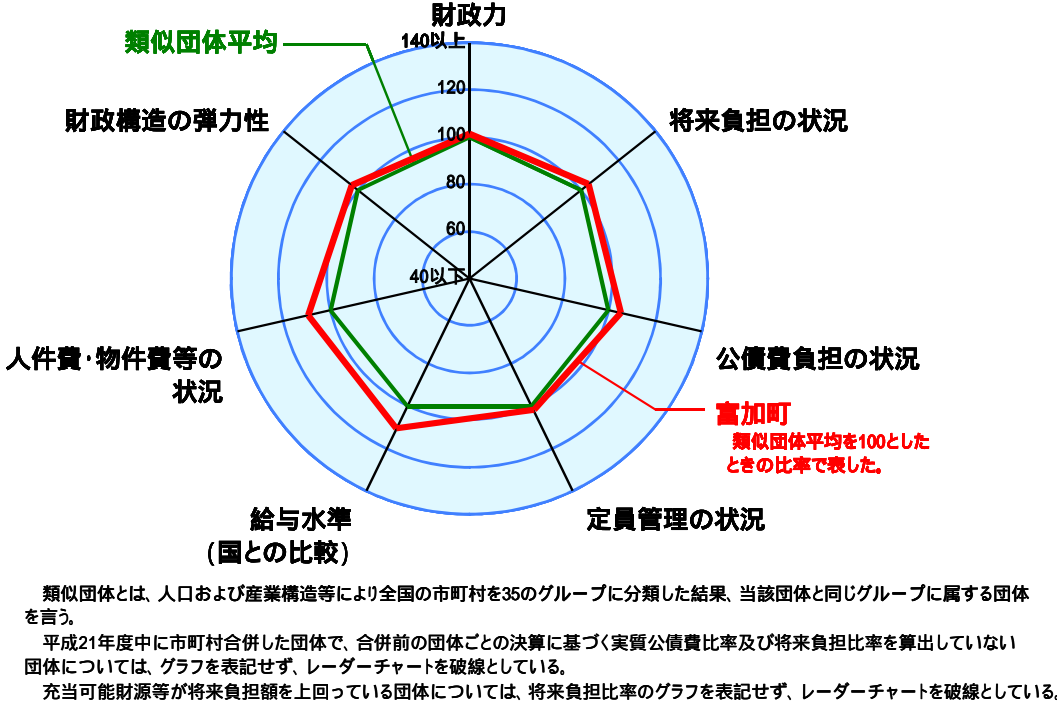
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**財政力**  
 財政力指数は、類似団体平均を上回っているが、18年度以降横ばいであり、3年連続0.48となっている。19年度に売却した工業団地への企業進出は、景気の悪化により未だ見通しが立っていないが、一方で商業施設の開発が22年度に予定されており、今後の数字を伸ばす要因のひとつと考えている。

**財政構造の弾力性**  
 類似団体平均を下回っているものの18年度に80%を超えた経常収支比率は、19年度に一時下がるも20年度は公債費や扶助費の増加により、再び83%台となった。公債費は、16年度臨時財政対策債の元金償還の開始のほか17年度公営住宅建設事業債の元金償還開始が、扶助費については、乳幼児医療等の福祉医療費の増額が要因となっている。今後も公債費や扶助費の増加は避けられないと思われるが、町税徴収率の向上を図るなど一般財源の確保に努めるとともに、新規地方債の発行抑制や事務事業の見直しによる経常経費の削減に努める。

|    |      |           |                 |
|----|------|-----------|-----------------|
| 人  | 口    | 5,643     | 人(H21.3.31現在)   |
| 面  | 積    | 16.82     | km <sup>2</sup> |
| 標準 | 財政規模 | 1,800,876 | 千円              |
| 歳入 | 総額   | 2,565,421 | 千円              |
| 歳出 | 総額   | 2,295,318 | 千円              |
| 実質 | 収支   | 155,894   | 千円              |



**人件費・物件費等の状況**  
 ごみ処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることもあるが、引き続き類似団体平均より低い水準にある。今後も一部事務組合への負担金を含めて経費の抑制に努める。

**給与水準(国との比較)**  
 類似団体内で低い水準にあり、地域の状況等を踏まえて今後も給与の適正化に努める。

**将来負担の状況**  
 地方債現在高の減少により、将来負担比率が大きく低下した。類似団体と比較しても低いが、引き続き必要な事業の取捨選択を行い、新規地方債発行の抑制に努める。

**公債費負担の状況**  
 類似団体平均を下回っているが、近年の推移を見ると増加の兆しが見られる。起債償還額のピークは21年度となっているが、その後も高い水準で償還額がある。また下水道事業に係る償還額も当分は減少しないことから比率の悪化が予想される。将来負担を考慮しながら、新規の地方債発行を抑制する。

**定員管理の状況**  
 類似団体と同程度の職員数となっている。集中改革プランを確実に実行し、適正な定員管理に努める。